

## 第8回戦術委員会確認事項

2018年5月23日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第8回戦術委員会を開催し、JC共闘全体における回答状況の把握を行い、闘争諸機関の解散を確認した。

1. 金属労協全体では、3,254組合のうち2,743組合が要求を提出し、2,386組合が回答を引き出している。

賃上げを要求した組合は2,258組合(82.3%)で、要求額の平均は3,787円となっている。1,668組合が賃上げを獲得し、回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は、69.9%となっている。昨年同時期を10.5ポイント上回るとともに、2014年以降では、最も高い比率となっている。組合規模別で見ても、1,000人以上が90.5%(昨年同時期に比べ+7.6ポイント)、300~999人が86.5%(同+11.3ポイント)、299人以下が62.1%(同+10.4ポイント)となっており、すべての規模で、賃上げ獲得組合の比率が上昇し、賃上げの裾野を広げることができた。

賃上げ額の平均は1,505円となり、昨年同時期の1,227円を278円上回った。規模別では、1,000人以上が1,496円(昨年同時期に比べ371円増)、300~999人は1,364円(同267円増)、299人以下は1,563円(同261円増)となっている。すべての規模で、昨年を上回る賃上げを獲得するとともに、昨年に引き続き、JC共闘全体として、中小労組が大手と同水準以上の引き上げを獲得している。

一時金は、1,685組合が回答を引き出している。平均月数は年間4.55カ月となっており、昨年同時期の4.47カ月を0.08カ月上回っている。昨年と比較できる1,522組合のうち、823組合(54.1%)が昨年実績を上回っている。

2. こうした回答状況を受けて、金属労協は2018年闘争諸機関を、本日開催する第6回中央闘争委員会をもって解散する。交渉継続中の組合は、賃上げの裾野の広がり、中小労組が大手労組を上回る回答を引き出している流れを受け止め、各産別指導の下、早期解決に全力を傾注する。

2018年闘争全体の取り組みの評価および諸課題については、論議を継続し、6月20日の第24回常任幹事会において、「2018年闘争評価と課題・中間まとめ」としてとりまとめる。なお、7月下旬の最終集計の結果を踏まえ、7月24日の第25回常任幹事会において、最終的なとりまとめを行う。

以上